

# 最近の統計調査より



## 調査・解析部

### 3月11日～4月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆第8回21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査） 3月16日（厚生労働省）
  - ・各回調査時（平成14年～20年）に独身だった者<sup>(注1)</sup>について、就業形態別に次回調査までに結婚した者の割合をこの7年間の平均で見ると、男性で「正規<sup>(注2)</sup>」6.3%、「非正規<sup>(注2)</sup>」2.1%、女性で「正規」7.7%、「非正規」5.7%となっており、「非正規」より「正規」のほうが結婚した割合が高い。
  - (注1) 調査は、平成14年10月末に20～34歳であった全国の男女（およびその配偶者）に対して継続的に実施されている。
  - (注2) 正規：正規の職員・従業員、非正規：アルバイト、パート、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他
  - ・平成14年調査時に独身で、この7年間（平成15～21年）に結婚し、結婚前に仕事をしてきた女性について結婚後の就業継続の有無を就業形態別にみると、「正規」では「同一就業継続」が64.3%、「離職」が26.4%、「転職」が8.1%、「非正規」では「同一就業継続」が44.5%、「離職」が39.3%、「転職」が14.8%などとなっている。
  - ・出産前に妻が会社等に勤めていて、この6年間（平成16～21年）に子どもが生まれた夫婦<sup>(注)</sup>について、第1子出産後における妻の「同一就業継続」の割合を就業形態及び利用可能な育児休業制度の有無別にみると、「正規」では「制度あり」で76.1%、「制度なし」で22.2%、「非正規」では「制度あり」で37.5%、「制度なし」で15.7%となっている。
  - (注) 平成14年から夫婦、または平成14年には独身で平成20年までの間に結婚した夫婦
- ◆平成22年度高校・中学新卒者の就職内定状況等（平成23年1月末現在） 3月18日（厚生労働省）
  - ・高校新卒者の就職内定率は83.5%で、前年同期を2.4ポイント上回った。
  - ・高校新卒者の求人倍率は1.15倍で、前年同期を0.02ポイント下回った。
  - ・中学新卒者の求人倍率は0.63倍で、前年同期を0.03ポイント上回った。
- ◆平成22年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（平成23年2月1日現在） 3月18日（厚生労働省）
  - ・大学の就職内定率は77.4%で、前年同期を2.6ポイント下回った。
  - ・短期大学の就職内定率（女子学生のみ）は63.1%で、前年同期を4.2ポイント下回った。
  - ・高等専門学校<sup>(注)</sup>の就職内定率（男子学生のみ）は97.3%で、前年同期と同じ。
  - ・専修学校（専門課程）の就職内定率は69.5%で、前年同期を2.9ポイント下回った。
- ◆全国企業短期経済観測調査（短観）～3月～ 4月1日（日本銀行）
  - ・全国大企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）は製造業で6（前期5、先行き2）、非製造業で3（前期1、先行き-1）となった。
  - ・東北地方太平洋沖地震の発生前後における全国大企業の業況判断D.I.（注）は製造業で地震前7（先行き3）、地震後6（先行き-2）、非製造業で地震前1（先行き0）、地震後7（先行き-4）となった。
  - ・雇用人員判断D.I.（「过剩」－「不足」）は、大企業全産業で4（前期6、先行き5）となった。
  - (注) 地震発生前後で調査対象企業の回答時の状況が大きく異なることから、①地震前に回収分（「地震前」）と②地震後に回収分（「地震後」）に分けて再集計した結果が、業況判断D.I.の参考係数として4月4日に公表された。

### 注目の統計・指標

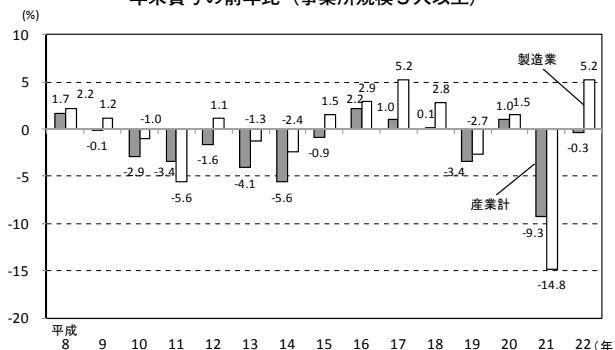
毎月勤労統計調査～平成22年年末賞与～ 3月31日（厚生労働省）

#### ～年末賞与は前年比マイナス0.3%と2年連続の減～

- ・平成22年の年末賞与支給事業所における平均賞与額（規模5人以上）は前年比0.3%減の379,292円となった。なお、支給事業所割合は前年差0.5ポイント減の70.1%であった。
- ・産業別にみると、製造業5.2%増、卸売業、小売業4.3%増、医療、福祉8.0%減などとなっている。
- ・事業所規模30人以上では、産業計で前年比0.9%増、製造業5.9%増、卸売業、小売業6.3%増などとなっている。

(調査・解析部 上村聡子)

年末賞与の前年比（事業所規模5人以上）



## 主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 <sup>1)</sup>	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2006年	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,256	5,462	966	334	-	-	2,705,935	-2.0
10年1月	11,047	6,535	6,213	5,447	945	335	73.1	18.1	2,613,829	13.3
2	11,044	6,509	6,185	5,428	913	327	70.3	1.4	2,645,578	6.4
3	11,046	6,560	6,210	5,443	918	334	69.6	-12.3	2,847,418	4.2
4	11,043	6,625	6,269	5,451	1,153	337	67.8	-23.1	3,010,118	0.3
5	11,047	6,642	6,295	5,458	920	336	67.0	-28.8	2,920,230	-1.7
6	11,052	6,624	6,280	5,447	909	340	72.5	-28.4	2,851,542	-4.5
7	11,050	6,602	6,271	5,447	909	334	72.1	-28.0	2,738,941	-7.1
8	11,049	6,615	6,278	5,463	913	330	72.9	-24.2	2,666,115	-6.8
9	11,052	6,649	6,309	5,511	945	330	69.4	-23.8	2,639,676	-6.0
10	11,053	6,621	6,286	5,503	934	337	65.1	-23.9	2,614,657	-6.8
11	11,053	6,570	6,252	5,481	930	336	63.7	-20.0	2,539,427	-5.7
12	11,050	6,526	6,228	5,468	1,199	324	60.7	-20.7	2,383,684	-6.7
11年1月	11,052	6,513	6,204	5,464	995	322	58.9	-19.4	2,429,459	-7.1
2	11,047	6,513	6,211	5,475	950	305	57.0	-19.0	2,491,176	-5.8
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2006年	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	0.6	0.4	0.4	1.1
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.6	0.7	0.5	4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	1.0	1.1	2.8
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.2	-2.3	-0.9	2.8
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.3	-0.8	-0.4	2.1
10年1月	-6.6	1,248,870	-19.4	-13.4	0.46	0.82	-0.2	-2.2	-0.8	1.4
2	-7.9	1,314,200	-13.0	-2.1	0.47	0.83	0.2	-1.7	-0.9	3.0
3	1.1	1,412,230	-4.4	7.3	0.48	0.84	0.2	-1.1	-0.1	0.8
4	-4.3	1,346,913	1.0	5.7	0.48	0.86	0.1	-1.5	-0.6	1.9
5	1.7	1,278,273	7.2	12.3	0.50	0.85	0.4	-0.9	-0.3	2.0
6	-1.8	1,333,209	11.3	12.8	0.52	0.88	0.2	-0.8	-0.4	2.0
7	-5.4	1,359,926	13.4	9.3	0.53	0.88	0.5	-0.5	-0.4	2.7
8	4.4	1,416,946	18.3	19.0	0.54	0.90	0.5	-0.3	-0.4	2.7
9	2.8	1,512,682	19.4	17.3	0.55	0.92	0.6	-0.2	-0.2	2.6
10	-6.0	1,563,636	19.6	13.9	0.56	0.95	0.7	-0.2	-0.1	2.7
11	3.3	1,573,977	23.8	22.6	0.57	0.97	0.7	-0.2	-0.2	2.7
12	-5.8	1,482,745	23.4	15.8	0.58	0.99	0.6	0.0	0.0	2.1
11年1月	-5.0	1,546,543	23.8	18.8	0.61	1.02	r 0.8	r -0.2	r 0.0	r 2.8
2	2.7	1,642,510	25.0	22.9	0.62	0.99	p 0.7	p -0.2	p 0.3	p 1.6
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」						厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

注2) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2006年	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	103.3	3.3	97.3	-2.7	
07	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	105.7	2.4	94.9	-2.5	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	102.6	-2.9	99.5	4.9	
09	-3.8	-3.3	-2.1	-2.9	-2.6	-15.2	-32.2	87.2	-15.0	115.9	16.5	
10	0.6	1.1	0.3	1.4	1.6	9.0	32.3	97.3	11.6	102.6	-11.5	
10年1月	-0.2	0.2	-0.5	0.4	0.9	4.4	31.1	96.5	18.2	95.1	-16.7	
2	-0.7	0.0	-0.4	0.6	1.3	11.4	54.6	91.6	26.8	89.3	-22.8	
3	1.0	1.2	0.6	3.3	3.8	14.5	57.3	104.6	22.1	79.4	-22.0	
4	1.6	2.2	0.6	1.6	2.1	11.9	53.4	90.0	19.7	90.3	-18.6	
5	0.1	0.5	0.5	1.3	1.6	10.4	46.7	97.0	14.1	91.1	-14.5	
6	1.8	2.5	0.5	0.8	1.0	10.2	44.7	98.6	12.8	124.7	-11.7	
7	1.4	2.1	0.5	0.1	0.4	11.1	36.5	97.3	10.4	131.6	-9.0	
8	0.4	0.7	0.4	1.9	2.3	10.1	29.9	96.4	10.4	92.2	-10.2	
9	0.9	1.2	0.6	2.0	2.4	7.6	22.1	103.3	7.8	79.7	-7.7	
10	0.5	1.0	0.5	0.7	0.8	6.2	15.3	97.2	1.0	85.2	-2.0	
11	0.2	0.7	0.3	1.5	1.7	6.1	13.8	96.8	3.4	88.2	-2.5	
12	0.1	0.5	0.5	1.2	1.4	5.1	11.4	98.6	1.7	180.0	-1.3	
11年1月	r 0.4	r 0.8	r -0.2	r -0.2	r -0.1	r 3.2	r 7.4	r 99.2	r 2.9	r 93.8	r -1.4	
2	p 0.3	p 0.5	p -0.1	p 0.0	p 0.1	p 1.0	p 8.2	p 94.1	p 2.7	p 87.4	p -2.1	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 3)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 4)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2006年	6,382	14,443	3,900	2,903	2,515	4.1	4.6	9.8	5.4	9.2	8.2	
07	6,412	14,605	3,965	2,923	2,558	3.9	4.6	8.4	5.3	8.3	7.2	
08	6,385	14,536	4,022	2,944	2,592	4.0	5.8	7.3	5.6	7.8	7.0	
09	6,282	13,988	4,017	2,898	2,569	5.1	9.3	7.5	7.6	9.5	8.9	
10	6,256	13,906	4,037	-	-	5.1	9.6	6.9	7.8	9.8	9.6	
10年1月	6,281	13,851	4,025	2,884	-	5.1	9.7	7.3	7.9	9.9	9.5	
2	6,268	13,870	4,025	2,884	-	5.0	9.7	7.3	7.9	r 9.9	9.6	
3	6,268	13,895	4,031	2,887	2,555	5.1	9.7	r 7.2	7.8	9.8	9.6	
4	6,244	13,938	4,038	2,898	-	5.1	9.8	7.0	7.8	9.8	9.6	
5	6,231	13,935	4,044	2,902	-	5.1	9.6	6.9	7.7	9.8	9.6	
6	6,238	13,909	4,049	2,916	2,580	5.2	9.5	6.8	r 7.7	9.8	9.6	
7	6,255	13,899	4,052	2,916	-	5.1	9.5	r 6.8	7.7	r 9.8	9.6	
8	6,252	13,927	4,056	2,919	-	5.0	9.6	6.7	7.7	r 9.8	9.6	
9	6,279	13,938	4,060	2,913	2,591	5.0	9.6	6.6	7.8	9.7	9.6	
10	6,268	13,908	4,063	2,909	-	5.1	9.7	6.6	7.8	9.7	9.6	
11	6,241	13,891	4,066	2,912	-	5.1	9.8	6.6	7.8	r 9.6	9.6	
12	6,252	13,921	r 4,070	2,916	-	4.9	9.4	r 6.5	7.9	r 9.6	9.6	
11年1月	6,269	13,932	4,072	-	-	4.9	9.0	6.5	-	9.6	r 9.6	
2	6,294	13,957	4,075	-	-	4.6	8.9	6.3	-	9.6	9.5	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Labour Market]	イギリス国家統計局 [Labour Force Survey]	EUROSTAT	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。

ドイツ:公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注4) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。